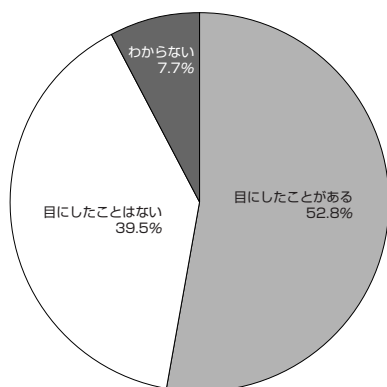


第2章 個人

セキュリティ意識②

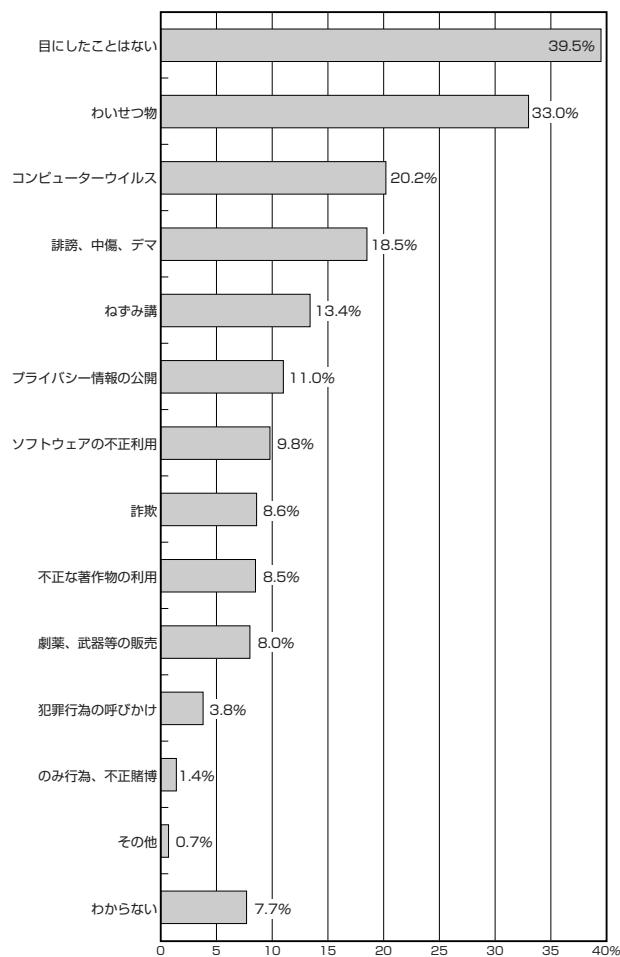
コンピュータウイルスの接触20.2%

資料1-2-28 有害情報接触有無 N=1666



インターネット白書2000 ©インプレス, Access Media International&IAJ, 2000

資料1-2-29 有害情報接触状況 N=1666



インターネット白書2000 ©インプレス, Access Media International&IAJ, 2000

解説

ここではマスメディアなどを通じた情報ではなく、実際に個人利用者がインターネット上で接触する情報について聞いている。有害情報については半数以上が実際に「目にしたことがある」(52.8%)と回答している(資料1-2-28)。昨年(67.4%)と比べるとやや少ないようであるが、再三述べているように、利用歴1年未満のインターネット利用者の比率が増えており、それを考慮すると昨年同様に高い数字であるといえるであろう。プロフィール別でみると、「目にしたことがない」比率がやや高いのは、女性と60歳以上の年代の回答者である。

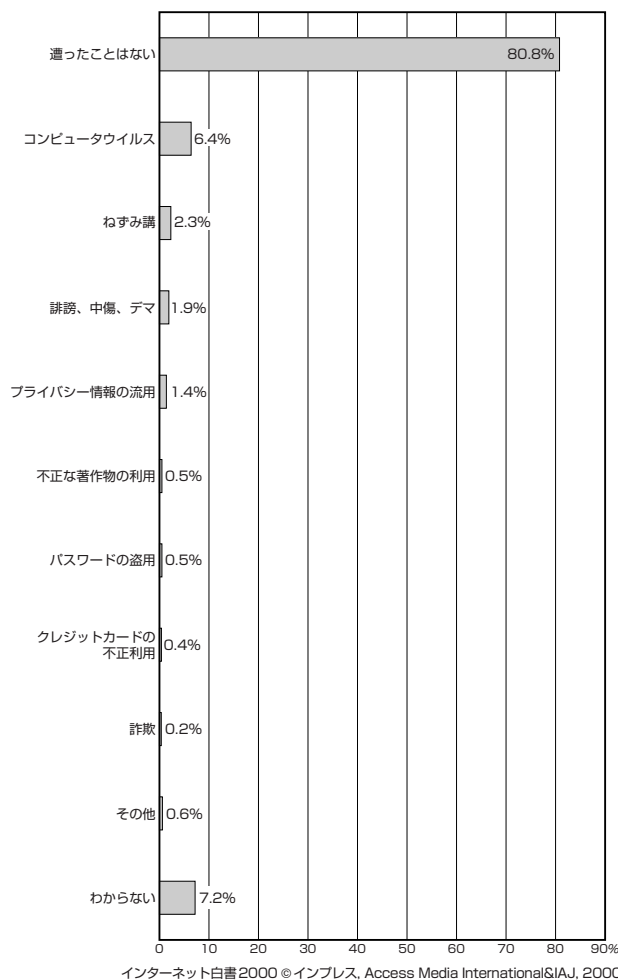
実際に接触した有害情報としては「わいせつ物」(33.0%)、「コンピュータウイルス」(20.2%)、「誹謗、中傷、デマ」(18.5%)、「ねずみ講」(13.4%)、「プライバシー情報の公開」(11.0%)等が上位を占めている(資料1-2-29)。全般に昨年に比

べると比率が低くなっているが、その順位はほとんど変わらない。「詐欺」も8.6%みられたが、今後オンラインショッピング/オークションの利用者が増加するとともにさらに増加することが予測される。

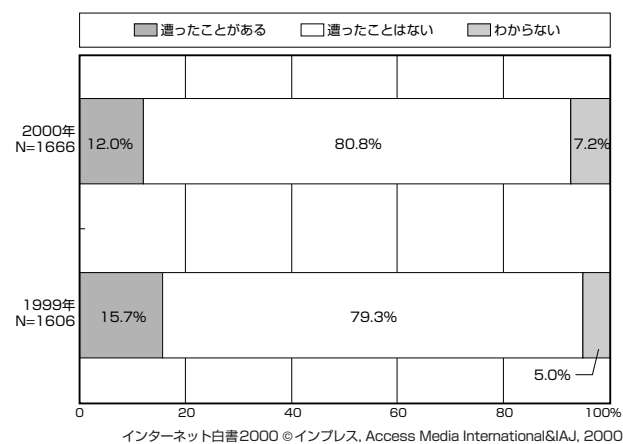
さらに、実際にインターネット利用者が迷惑行為に遭ったことがあるかどうかを聞いたところ、12.0%の回答者が明確に「遭ったことがある」と答えている(資料1-2-31)。この迷惑行為の接触経験では、回答者の利用レベルによっては本人の気がつかないうちに被害に遭っていることも非常に多いと考えられるため、実際の発生数はこれを大きく上回る状況であると推測できる。

昨年は15.7%であったがこれも前述のようにインターネット利用歴が浅い回答者の比率が高いことを考慮すると、傾向は昨年とほぼ同じとみてよいだろう。

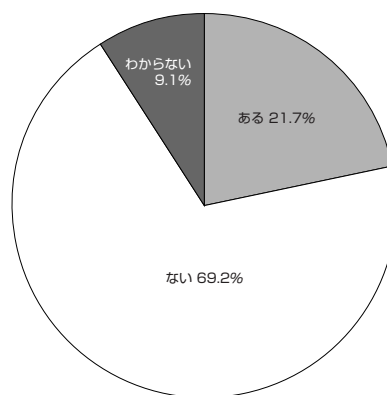
資料 1-2-30 迷惑行為接触経験 N=1666



資料 1-2-31 迷惑行為接触経験 (1999年-2000年)



資料 1-2-32 「迷惑メール」の受信有無 N=1495



解説

具体的には、インターネット利用者全体の6.4%がすでに「コンピュータウイルス」の被害に遭っており、昨年に引き続き、実害として最も多いことがわかる。次いで「ねずみ講」も2.3%の順で、前述の「詐欺」は0.2%であった。

先に電子メールはインターネットの利用内容として利用率も利用頻度も最も高いことを述べたが、昨年に引き続き、このメールを受け取る（または開封する）ことによってこうむる迷惑行為=「迷惑メール」の受信経験についても聞いている。ただし、「迷惑メール」の定義は受け取る側の捉え方によって大きく異なる。たとえば製品やサービスのDMを電子メールで受け取った場合、特典付きで得をしたと感じる人もいれば、どのような経緯で自分の所にメールが配信されたのか理由がわからず当惑する人もいる。

「迷惑メール」を受け取ったことがあると回答したのはメール利

用者の21.7%に上る（資料1-2-32）。

昨年の35.2%に比較するとやや少ない感もあるが、ここでもインターネット利用歴の浅い回答者の比率が高いことを考慮すると、非常に高い比率であるといつてよいだろう。

(矢野さよみ アクセスメディア インターナショナル株式会社)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp